

I 社会資本整備総合交付金の概要と事後評価制度

1 社会資本整備総合交付金の概要

- (1) 社会資本整備総合交付金と防災・安全交付金
- (2) 個別補助金と比較した交付金制度の特徴
- (3) 社会資本整備総合交付金と防災・安全交付金の対象事業

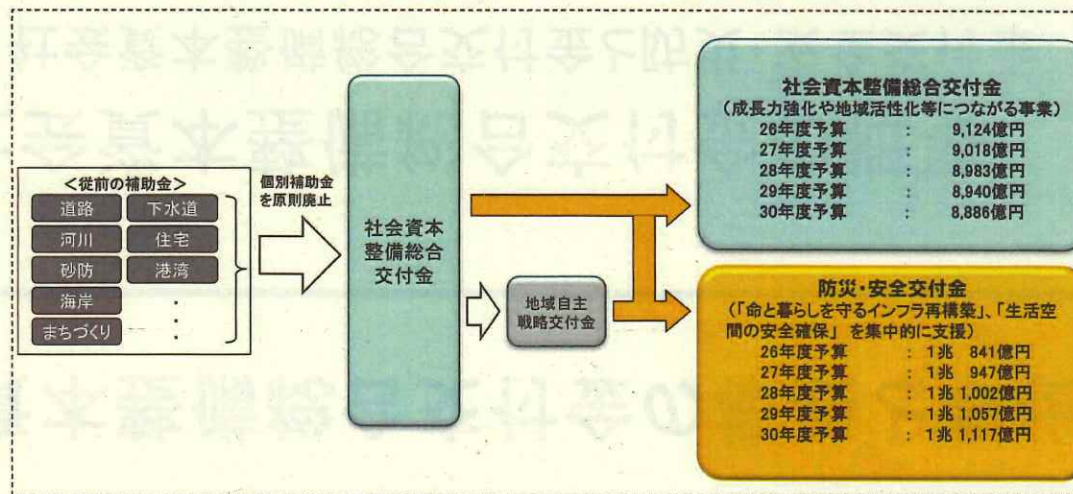
2 社会資本整備総合交付金の事後評価制度

「資料 1」 事業評価説明資料 (PowerPoint資料)
「資料 2」 社会資本総合整備計画 (当初・事後)
「資料 3」 耐震及び改修スケジュール (A3版)

1 社会資本整備総合交付金の概要

(1) 社会資本整備総合交付金と防災・安全交付金

- ◇ 社会資本整備総合交付金は、国土交通省所管の地方公共団体向け個別補助金を一つの交付金に原則一括し、地方公共団体にとって自由度が高く、創意工夫を生かせる総合的な交付金として平成22年度に創設。
- ◇ 防災・安全交付金は、地域住民の命と暮らしを守る総合的な老朽化対策や、事前防災・減災対策の取組み、地域における総合的な生活空間の安全確保の取組みを集中的に支援するため、平成24年度補正予算において創設。



社会資本整備総合交付金の概要

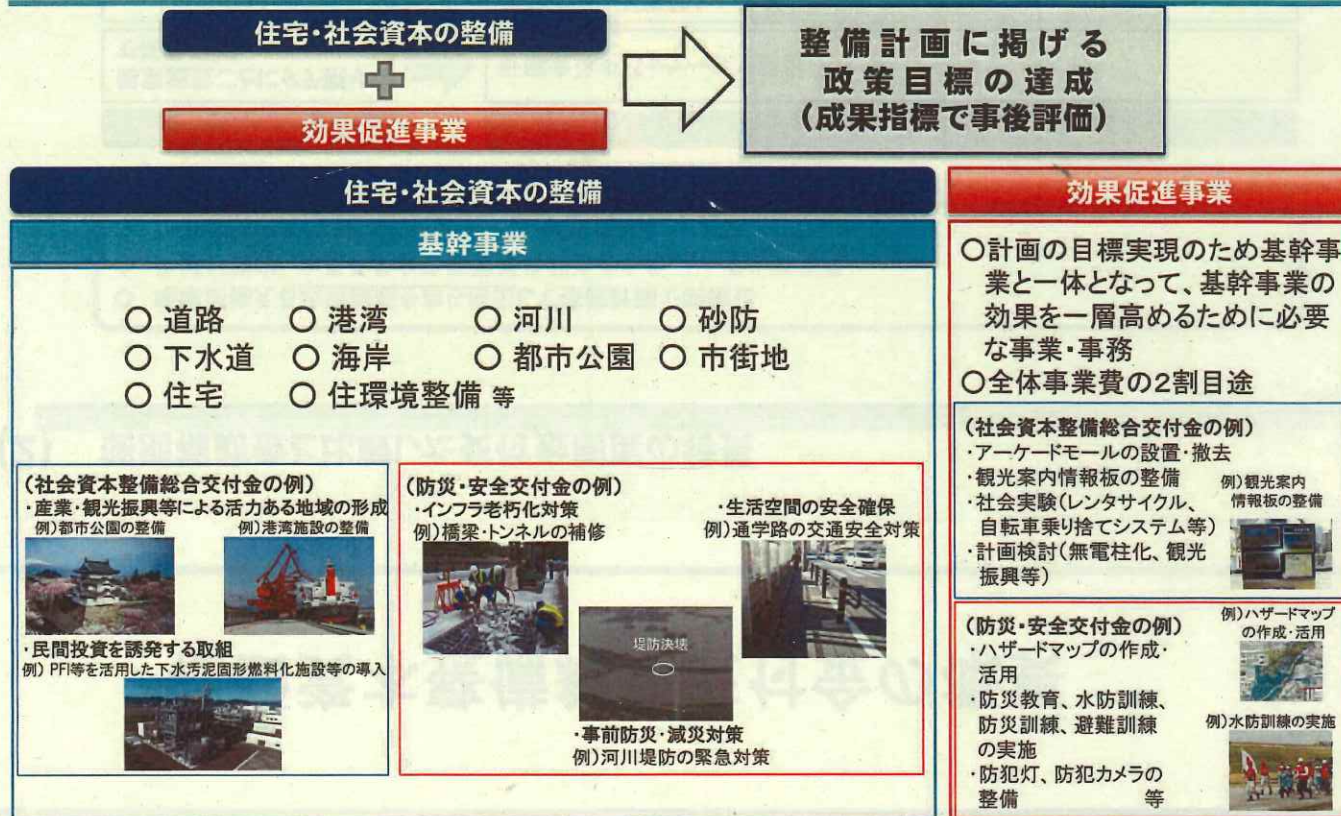
(2) 個別補助金と比較した交付金制度の特長

- ◇ 地域が抱える政策課題を自ら抽出して整備計画で明確化
- ◇ 地域が設定した具体的な政策課題の解決のため、トータルで支援
- ◇ 地方公共団体の自由度を高め、使い勝手を向上

個別補助金	交付金制度
個別施設ごとにタテ割りで補助採択	計画全体をパッケージで採択
個々のハード整備にだけ使用	基幹のハード事業と一体的に行う他種の事業を自由に選択可 <small>(関連社会資本整備事業)</small> メニューが限定されない、地方の創意工夫を活かした事業も可 <small>(効果促進事業:基幹事業の効果を促進する事業)</small>
補助金が余れば返還か繰越手続(他には回せない)	計画内の他事業に国費の流用可 (予算補助事業は)年度間でも国費率の調整可 ⇒ 返還・繰越の手続不要。順調な事業の進捗も可能。
国が詳細に事前審査個々のアウトプットに着目	地方自らが目標を設定し、事後評価・公表 計画全体としてのアウトカムに着目

社会資本整備総合交付金の概要

(3) 社会資本整備総合交付金と防災・安全交付金の対象事業



※このほか、関連社会資本整備事業(基幹事業と一体的に実施することが必要な社会資本整備重点計画法に掲げる社会資本整備事業及び公的賃貸住宅の整備に関する事業)がある。

2 社会資本整備総合交付金の事後評価制度

事後評価とは

- ① 事後評価の目的
 - ・ 事業の成果等を客観的に診断すること。
 - ・ 今後のまちづくりを適切な方向で実施すること。
 - ・ 事業の成果を住民にわかりやすく説明すること。
- ② 事後評価の時期
 - ・ 交付期間（最大5年間）の終了年度または翌年度
 - ・ 翌年度から2期計画を実施する場合は、終了年度中に実施し改善方策等を反映

社会資本整備総合交付金交付要綱（抜粋）

第10 社会資本総合整備計画の評価

- 1 地方公共団体等は、社会資本総合整備計画を作成したときは、これをインターネットの利用により公表するものとする。交付期間の終了時には、社会資本総合整備計画の目標の実現状況等について評価を行い、これをインターネットの利用により公表するとともに、国土交通大臣に報告しなければならない。



Ⅱ 社会資本総合整備計画の作成及び事業実施 並びに事後評価


1 社会資本総合整備計画の作成と事業実施

2 社会資本総合整備計画の事後評価書(案)

- (1) 整備計画概要
- (2) 目標と整備方針と指標の関係
- (3) 市営住宅の耐震及び改修計画スケジュール
- (4) 現場写真(総持寺住宅・沢良宜住宅)
- (5) 目標数値の達成状況
- (6) 交付対象事業の効果の発現状況
- (7) 今後のまちづくり方策の検討
- (8) 今後のスケジュール



1 社会資本総合整備計画の作成と事業実施



生活環境の保全並びに住生活の安定の確保及び向上を図ることを目的とし、交付金を充当して事業を実施するためには、整備計画の目標や評価指標、計画期間、交付事業を記載した社会資本総合計画を作成し、国土交通大臣に提出する必要があります。

本市では、社会資本整備総合交付金を活用するために、平成25年度（平成26年3月）に「茨木市営住宅長寿命化計画」を策定し、その計画に基づき2つの整備計画を作成し事業を実施しました。

- ・社会資本総合整備計画（地域住宅計画「茨木市地域」）
- ・社会資本総合整備計画（地域住宅計画「茨木市地域」防災・安全）

2 社会資本総合整備計画の事後評価書（案）

社会資本総合整備計画 事後評価書

平成 31年 1月 18 日

計画の名称	社会資本総合整備計画（地域住宅計画「茨木市地域」）							交付対象			茨木市				
計画の期間	平成28年度～平成29年度（2年間）														
計画の目標	<p>「市営住宅ストックの効率的・効果的な活用による安全で安心な住まいの確保」 市営住宅のストック活用を踏まえた市営住宅長寿命化計画の策定を行い、老朽化した市営住宅ストックの効率的かつ円滑な更新を図り、ライフサイクルコストの縮減に繋げる。</p>														
計画の成果目標（定量的指標）	<p>・長寿命化型改善を実施した割合</p>														
定量的指標の定義及び算定式	<p>① 市営住宅の長寿命化対策の推進 長寿命化型改善の実施率 = 長寿命化型改善を実施した戸数 / 全住宅戸数</p>														
全体事業費	合計 (A+B+C)	88百万円	A	88百万円	B	—	C	—	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)			0.0%			
事後評価															
○事後評価の実施体制、実施時期															
事後評価の実施体制							事後評価の実施時期								
茨木市建設事業評価委員会							平成31年1月								
							公表の方法								
							ホームページ								
△交付対象事業の集計状況															
交付対象事業															
A 基幹事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）				全体事業費 (百万円)	備考	
									H28	H29					
A1-1	住宅	一般	茨木市	直接	茨木市	公営住宅等ストック総合改善事業	長寿命化型改善 (沢良宜62、總持寺78)	茨木市					82		
A1-2	住宅	一般	茨木市	直接	茨木市	住宅地区改良事業等	長寿命化型改善 (道祖木72)	茨木市					6		
合計												88			
B 関連社会資本整備事業（該当なし）															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）				全体事業費 (百万円)	備考	
									H28	H29					
合計												0			
C 効果促進事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省路 工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度）				全体事業費 (百万円)	備考
										H28	H29				
合計												0			
番号	一体的に実施することにより期待される効果												備考		
D 社会資本整備円滑化地籍整備事業（該当なし）															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）				全体事業費 (百万円)	備考	
									H28	H29					
合計												0			

※交付対象事業については、できるだけ個別路線ごとに記載すること。

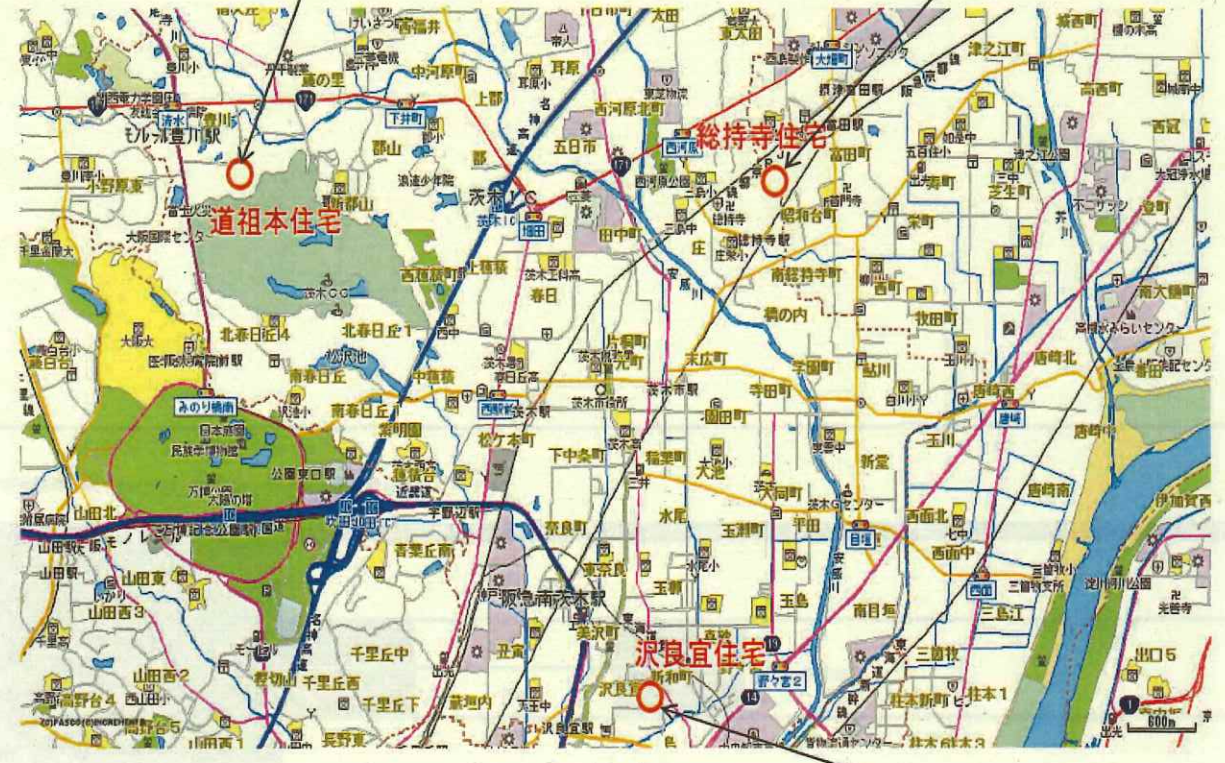
2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況				
I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況		・長寿命化改善を実施した割合		
II 定量的指標の達成状況	指標①（長寿命 化型改善の実施 率）	最終目標値	26%	目標値と実績値 に差が出た要因
		最終実績値	29%	
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 (必要に応じて記述)				
<p>・次期社会資本総合整備計画においても引き続き、長寿命化型改善を進める。</p>				

計画の名称	社会資本総合整備計画（地域住宅計画「茨木市地域」）		
計画の期間	平成28年度 ～ 平成29年度（2年間）	交付対象	茨木市

A1-1
 公営住宅等ストック総合改善事業
 （長寿命化型改善事業）

A1-2
 住宅地区改良事業等
 （長寿命化型改善事業）

A1-1
 公営住宅等ストック総合改善事業
 （長寿命化型改善事業）



A1-1
 公営住宅等ストック総合改善事業
 （長寿命化型改善事業）

社会資本総合整備計画 事後評価書

平成 31 年 1 月 18 日

計画の名称	社会資本総合整備計画（地域住宅計画「茨木市地域」）（防災・安全）																				
計画の期間	平成26年度～平成29年度（4年間）	交付対象	茨木市																		
計画の目標	「市営住宅ストックの効率的・効果的な活用による安全で安心な住まいの確保」 市営住宅のストック活用を踏まえた市営住宅長寿命化計画の策定を行い、老朽化した市営住宅ストックの効率的かつ円滑な更新を図り、ライフサイクルコストの縮減に繋げる。																				
計画の成果目標（定量的指標）	<ul style="list-style-type: none"> 耐震性を確保した市営住宅の割合 長寿命化型改善を実施した割合 																				
定量的指標の定義及び算定式	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">定量的指標の現況値及び目標値</th> <th rowspan="2">備考</th> </tr> <tr> <th>当初現況値 (H26当初)</th> <th>中間目標値 (H27末)</th> <th>最終目標値 (H29末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① 耐震性を確保した市営住宅の割合 耐震化率 = 耐震性を確保した住宅戸数 / 全住宅戸数</td> <td>32%</td> <td>—</td> <td>100%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>② 市営住宅の長寿命化対策の推進 長寿命化型改善の実施率 = 長寿命化型改善を実施した戸数 / 全住宅戸数</td> <td>0%</td> <td>—</td> <td>29%</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				定量的指標の現況値及び目標値			備考	当初現況値 (H26当初)	中間目標値 (H27末)	最終目標値 (H29末)	① 耐震性を確保した市営住宅の割合 耐震化率 = 耐震性を確保した住宅戸数 / 全住宅戸数	32%	—	100%		② 市営住宅の長寿命化対策の推進 長寿命化型改善の実施率 = 長寿命化型改善を実施した戸数 / 全住宅戸数	0%	—	29%	
	定量的指標の現況値及び目標値				備考																
	当初現況値 (H26当初)	中間目標値 (H27末)	最終目標値 (H29末)																		
① 耐震性を確保した市営住宅の割合 耐震化率 = 耐震性を確保した住宅戸数 / 全住宅戸数	32%	—	100%																		
② 市営住宅の長寿命化対策の推進 長寿命化型改善の実施率 = 長寿命化型改善を実施した戸数 / 全住宅戸数	0%	—	29%																		
全体事業費	合計 (A+B+C)	257百万円	A	251百万円	B	—	C	6百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	2.5%											

事後評価

事後評価の実施体制		事後評価（中間評価）の実施時期
茨木市建設事業評価委員会		平成31年1月
		公表の方法
		ホームページ

交付対象事業の状況

交付対象事業															
A 基幹事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）				全体事業費 (百万円)	備考	
									H26	H27	H28	H29			
A1-1	住宅	一般	茨木市	直接	茨木市	公営住宅等ストック総合改善事業	安全性確保型(耐震)・長寿命化型等 (道祖本48、沢良直62、総持寺)	茨木市					251		
合計											251				
B 関連社会資本整備事業（該当なし）															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）				全体事業費 (百万円)	備考	
									H26	H27	H28	H29			
合計											0				
C 効果促進事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	省略 工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度）				全体事業費 (百万円)	備考
										H26	H27	H28	H29		
C-1	住宅	一般	茨木市	直接	茨木市		住宅地区改良事業等に関連する事業	耐震診断(道祖本72)	茨木市				6		
合計											6				
番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考			
C-1	地震時における市営住宅入居者の安全性を確保するため耐震化を図る。														

D 社会資本整備円滑化地籍整備事業（該当なし）															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
									H26	H27	H28	H29			
										合計	0				

※交付対象事業については、できるだけ個別路線ごとに記載すること。

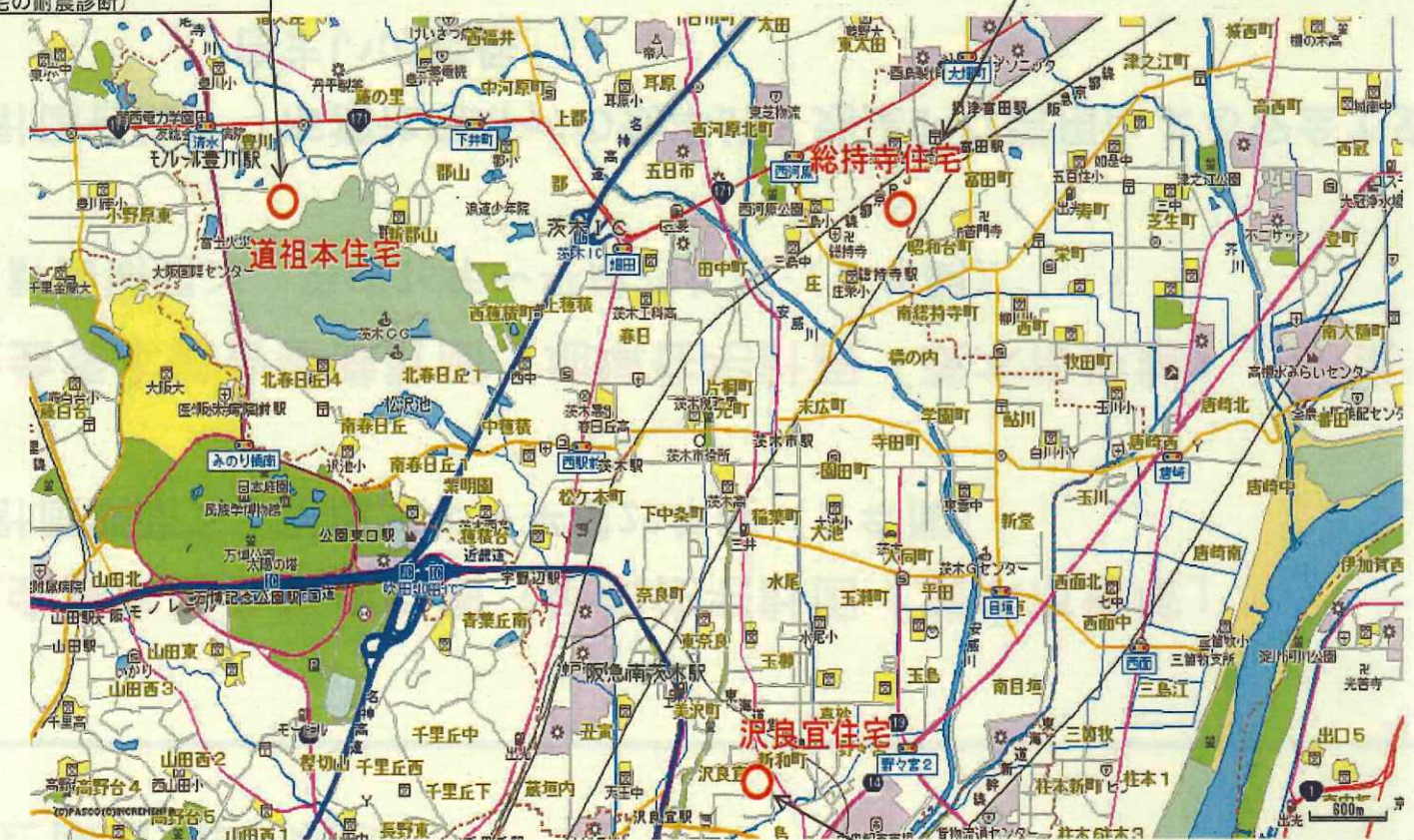
2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況										
I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況			<ul style="list-style-type: none"> ・耐震性を確保した市営住宅の割合 ・市営住宅等の長寿命化対策の推進 							
II 定量的指標の達成状況		指標①（耐震性を確保した市営住宅の割合）	最終目標値	100%	目標値と実績値に差が出た要因	目標値を達成。				
			最終実績値	100%						
		指標②（長寿命化型改修の実施率）	最終目標値	29%	目標値と実績値に差が出た要因	目標値を達成。				
			最終実績値	29%						
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 (必要に応じて記述)										
3. 附記事項（今後の方針等）										

計画の名称	社会資本総合整備計画（地域住宅計画「茨木市地域」）（防災・安全）		交付対象	茨木市
計画の期間	(4年間)	平成26年度～平成29年度		

A1-1
公営住宅等ストック総合改善事業
(公営住宅の耐震診断)

C-1
住宅地区改良事業等に関連する事業
(改良住宅の耐震診断)

A1-1
公営住宅等ストック総合改善事業
(公営住宅の耐震診断、耐震改修、耐震改修に伴う
移転費用等、長寿命化型改善事業等)



A1-1
公営住宅等ストック総合改善事業
(公営住宅の耐震診断、耐震改修、長寿命化型改善事業等)

(1) 整備計画概要

●社会資本総合整備計画（地域住宅計画「茨木市地域」）

＜計画期間＞ 平成28年～平成29年度（2年間）

●社会資本総合整備計画（地域住宅計画「茨木市地域」（防災・安全））

＜計画期間＞ 平成26年～平成29年度（4年間）

＜計画目標＞ 「市営住宅ストックの効率的・効果的な活用による安全で安心な住まいの確保」

- ・市営住宅のストック活用を踏まえた市営住宅長寿命化計画の策定を行い、老朽化した市営住宅ストックの効率的かつ円滑な更新を図り、ライフサイクルコストの縮減に繋げる。

(2) 目標と整備方針と指標の関係

●社会資本総合整備計画（地域住宅計画「茨木市地域」）

<計画の成果目標（定量的指標）>

長寿命化型改善を実施した割合

<定量的指標の定義及び算定式>

市営住宅の長寿命化対策の推進（防水改修工事）

長寿命化型改善の実施率＝長寿命化型改善を実施した戸数／全住戸数

●社会資本総合整備計画（地域住宅計画「茨木市地域」（防災・安全））

<計画の成果目標（定量的指標）>

耐震性を確保した市営住宅の割合

長寿命化型改善を実施した割合

<定量的指標の定義及び算定式>

耐震性を確保した市営住宅の割合（耐震改修工事）

耐震化率＝耐震性を確保した住宅戸数／全住宅戸数

市営住宅の長寿命化対策の推進（外壁塗装工事）

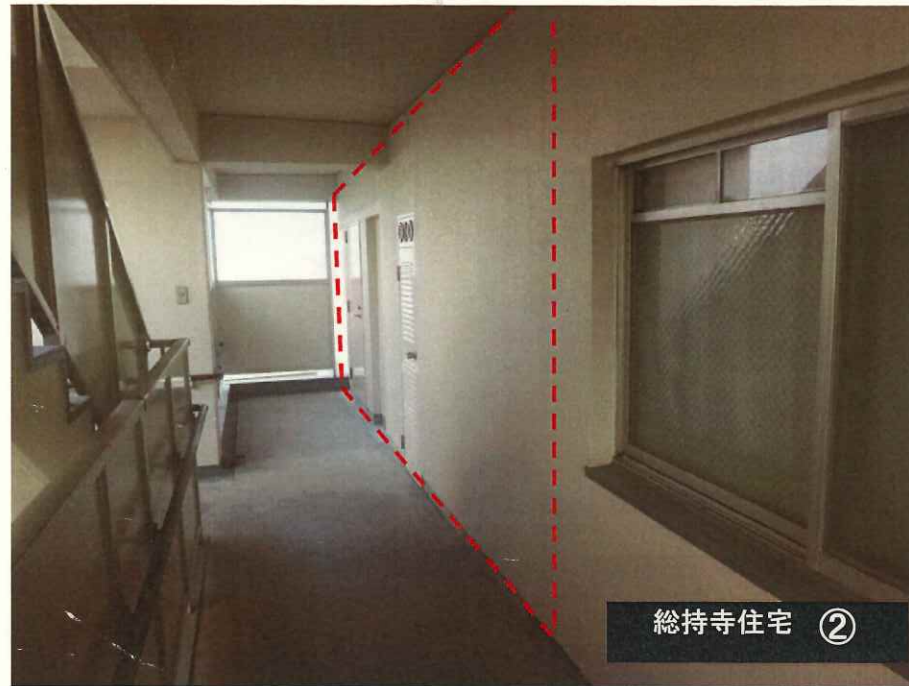
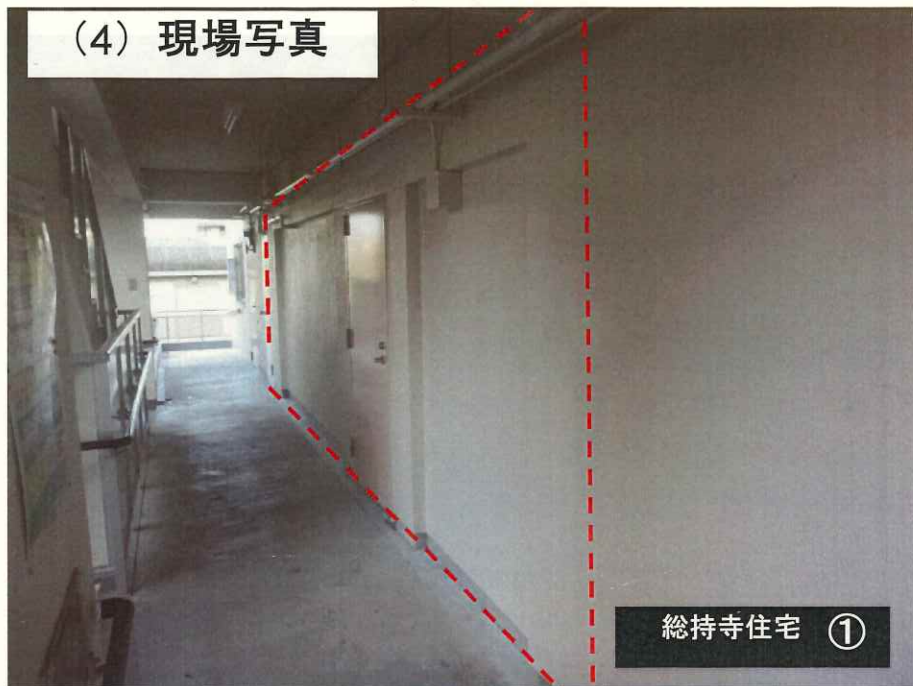
長寿命化型改善の実施率＝長寿命化型改善を実施した戸数／全住宅戸数

(3) 市営住宅の耐震及び改修計画スケジュール

市営住宅の耐震及び改修計画スケジュール

市営住宅長寿命化計画推進事業						長寿命化率 0/18棟 # 0/380戸			3/18=16.7% 50/374=13.4%			7/18=38.9% 107/371=28.8%			9/18=50% 155/371=41.8%					11/18=61.1% 203/371=54.7%		13/18=72.2% 251/371=67.7%		15/18=83.3% 299/371=80.6%		18/18=100% 371/371=100%	
						耐震化率 11/18棟 14/18=77.8%			18/18=100%			H26~H29 事業評価					(千円)										
団地名	住棟名	建設年度 構造形式 戸数	H18 一次診断 IS値 IS≧0.8	H26 二次診断 IS値IS≧0.6	耐震補強 の 要 否	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35 (計画10年)													
道祖本住宅	1棟	S37 壁式 24戸	0.61	耐震診断調査	0.66	不要			改修設計 2,098					外壁・防水工事													
	2棟	S37 壁式 24戸	0.68	耐震診断調査	0.66	不要			改修設計 2,098					外壁・防水工事													
	3棟	S37 壁式 24戸	0.62	耐震診断調査	0.66	不要			改修設計 2,098					外壁・防水工事													
	4棟	S46 壁式 24戸	0.83			不要					改修設計			外壁・防水工事													
	5棟	S46 壁式 24戸	0.83			不要					改修設計			外壁・防水工事													
	6棟	S46 壁式 24戸	0.83			不要						改修設計		外壁・防水工事													
	7棟	S46 壁式 24戸	0.83			不要						改修設計		外壁・防水工事													
	8棟	S47 壁式 24戸	0.73	耐震診断調査	0.62	不要							改修設計	外壁・防水工事													
	9棟	S47 壁式 24戸	0.73	耐震診断調査	0.62	不要							改修設計	外壁・防水工事													
	10棟	S55 壁式 24戸	0.8			不要							改修設計	外壁・防水工事													
総持寺住宅	1棟	S45 ラーメン 21戸	0.27	耐震診断調査 耐震補強計画	0.26	耐震要	耐震・改修設計	耐震・外壁・防水工事 60,210																			
	2棟	S45 ラーメン 15戸	0.29	耐震診断調査 耐震補強計画	0.27	耐震要	耐震・改修設計	耐震・外壁・防水工事 60,210																			
	3棟	S47 ラーメン 21戸	0.33	耐震診断調査 耐震補強計画	0.41	耐震要		耐震・改修設計 3,699	耐震・外壁・防水工事 64,540																		
	4棟	S53 ラーメン 12戸	0.37	耐震診断調査 耐震補強計画	0.37	耐震要		耐震・改修設計 3,699	耐震・外壁・防水工事 64,541																		
沢良宜住宅	1棟	S43 ラーメン 14戸	0.28	耐震診断調査 耐震補強計画	0.35	耐震要	耐震・改修設計	耐震・外壁・防水工事 62,100																			
	2棟	S43 ラーメン 12戸	0.27	耐震診断調査 耐震補強計画	0.36	耐震要		耐震・改修設計 3,699	耐震・外壁・防水工事 70,513																		
	3棟	S43 ラーメン 12戸	0.23	耐震診断調査 耐震補強計画	0.35	耐震要		耐震・改修設計 3,699	耐震・外壁・防水工事 70,514																		
	4棟	S47 壁式 24戸	0.77	耐震診断調査	0.74	不要			改修設計 2,098					外壁・防水工事													
総計(18棟-371戸)				34,011			13,932	197,316	278,500	523,759																	
補助対象額				34,010			13,932	120,144	177,092	345,178																	
防災・安全	補助基本額(1/2)			17,005			6,966	47,091	57,682	128,744																	
	国庫補助金			19,532			6,966	94,182	8,064	128,744																	
	繰越額			2,527			0	47,091	▲ 49,618	0																	
通常	補助基本額(1/2)			—			—	12,981	30,864	43,845																	
	国庫補助金			—			—	12,981	30,864	43,845																	
	繰越額			—			—	0	0	0																	
一般財源				14,479			6,966	90,153	239,572	351,170																	

(4) 現場写真





総持寺住宅 ⑤



総持寺住宅 ⑥

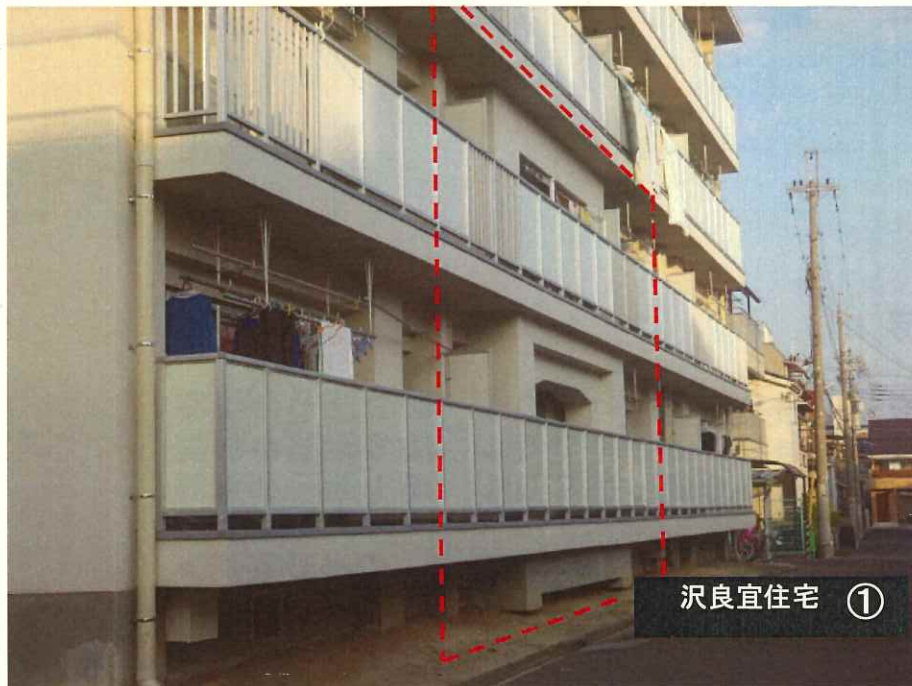


総持寺住宅 ⑦



総持寺住宅 ⑧

2019/1/8 15:12





沢良宜住宅 ⑤



沢良宜住宅 ⑥

<廃止住戸>

総持寺住宅 1棟	105号・205号・305号	3住戸
総持寺住宅 2棟	106号・206号・306号	3住戸
総持寺住宅 3棟	106号・206号・306号	3住戸
	合計	9住戸

(5) 目標数値の達成状況

● 「社会資本総合整備計画（地域住宅計画「茨木市地域」（通常）」）

＜定量的指標の現況値及び目標値＞ 長寿命化型改善の実施率（防水改修工事）

当初現況値（H28当初）⇒最終現況値（H29末） 最終目標値（H29末）

0% ⇒ 29%（107/371戸）⇔ 31%（116/380戸）

※ただし、耐震改修に伴う住宅戸数減のため

● 「社会資本総合整備計画（地域住宅計画「茨木市地域」（防災・安全）」）

＜定量的指標の現況値及び目標値＞ 耐震化率（耐震改修工事）

当初現況値（H26当初）⇒最終現況値（H29末） 最終目標値（H29末）

32%（120/380戸）⇒ 100%（371/371戸）⇔ 100%

＜定量的指標の現況値及び目標値＞ 長寿命化型改善の実施率（外壁塗装工事）

当初現況値（H26当初）⇒最終現況値（H29末） 最終目標値（H29末）

0% ⇒ 29%（107/371戸）⇔ 31%（116/380戸）

※ただし、耐震改修に伴う住宅戸数減のため

(6) 交付対象事業の効果の発現状況

<定量的指標に関連する交付対象事業の効果の発現状況>

- ・ 耐震性を確保した市営住宅の割合
- ・ 市営住宅等の長寿命化対策の推進
- ・ 長寿命化改善を実施した割合
- ・ 耐震改修、外壁や屋上防水等の改修を実施したことにより、躯体等の耐久性が向上し、良好な居住環境の形成が進んでいる。

<目標値と実績値に差が出た要因>

- ・ すべての項目において最終目標値を達成した。



(7) 今後のまちづくり方策の検討



引き続き、地域住宅計画に基づき事業を実施することで、
安心安全な住まいとまちの整備を推進する。

○国土交通省の国への報告（平成27年1月18日）

○国土交通省の国土審議会委員会の報告（平成27年1月18日）



(8) 今後のスケジュール



○建設事業評価委員会の開催（平成31年1月18日）

○事後評価結果の国への報告（平成31年3月予定）

○事後評価報告書を公表（平成31年4月～）

・ホームページでの公表